

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日
東

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所
コード番号 8088 URL <https://www.iwatani.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間島 寛
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 TEL 06-7637-3325
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	197,519	△2.2	8,419	△1.1	15,038	41.7	11,601	61.7
2024年3月期第1四半期	201,909	△0.9	8,512	△3.6	10,614	△6.3	7,172	△12.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 17,533百万円 (13.5%) 2024年3月期第1四半期 15,445百万円 (28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	201.67	—
2024年3月期第1四半期	124.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	833,780	382,880	44.6
2024年3月期	834,391	372,930	43.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 372,149百万円 2024年3月期 362,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	130.00	130.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	32.50	32.50

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

- 2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行う予定です。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の期末配当金は、130円00銭となります。
- 3 当社は「コスモエネルギーHDの在庫影響を除く当期純利益に持分比率を乗じた金額の20%を配当する」ことを方針の1つとしております。当方針の配当は2025年3月期(予想)の年間配当金には含まれておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	902,000	6.4	52,700	4.1	72,800	10.0	54,000	14.0	234.67

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

- 2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行う予定です。2025年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、938円67銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社、除外 3社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	58,561,649株	2024年3月期	58,561,649株
2025年3月期1Q	1,034,065株	2024年3月期	1,033,325株
2025年3月期1Q	57,527,811株	2024年3月期1Q	57,524,159株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10
(追加情報の注記)	10
3. 補足情報	11
2025年3月期第1四半期実績(連結)	11
(1) 損益計算書	11
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益	11
(3) LPガス輸入価格の推移	11
(4) セグメント情報	11
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	12
(6) 財政状態	12
(7) 投資の状況	12
(8) コスモ持分法による投資損益影響額	12
(9) (参考) 個別業績の概要	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、為替変動や物価上昇による先行き不透明感があるものの、所得環境の改善により個人消費に持ち直しの兆しが見られ、企業収益の改善を背景に設備投資も堅調に推移したことで、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN 27」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、トラックターミナル内の水素ステーションとしては国内初となる岩谷コスモ水素ステーション平和島を開所しました。また、東京都内に新たに商用車向け水素ステーションの建設に着手するなど、水素需要の拡大に取り組みました。

総合エネルギー事業では、LPガスの輸入基地である根岸液化ガスターミナル内に建設したシリンドラー充填所の稼働を開始しました。同敷地内にて輸入と充填・配送を実施することで物流の効率化を図り、関東・首都圏エリアでの供給体制と収益力の強化を図ります。

産業ガス・機械事業では、ヘリウムガスや半導体材料ガス、エアセパレートガスなど製造能力を拡充したガスセンターを新たにシンガポールに開設し、東南アジアでの事業拡大を推進します。

マテリアル事業では、国内発電所向けにバイオマス燃料の販売強化を図りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,975億19百万円（前年同期比43億89百万円の減収）、営業利益84億19百万円（同93百万円の減益）、経常利益150億38百万円（同44億23百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益116億1百万円（同44億28百万円の増益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガスの輸入価格が前年同期を上回り、販売価格が上昇したことに加え、工業用LPガスの販売数量が堅調に推移し、増収となりました。利益面においては、LPガスの収益性が小売部門では低下した一方、卸売部門では改善し、また市況要因がプラス（前年同期比16億58百万円の増益）となり、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は825億67百万円（同56億6百万円の増収）、営業利益は32億67百万円（同16億66百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売が堅調に推移しました。水素事業は、宇宙開発向けに液化水素の販売数量が増加しました。一方で、特殊ガスについては、主にアジアでヘリウムの市況が軟化し、収益性が低下しました。また、機械設備については、自動車関連向け設備やガス供給設備の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は603億71百万円（前年同期比18億11百万円の減収）、営業利益は32億86百万円（同16億13百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、エアコン向けを中心とする樹脂製品の売上が増加したことに加え、海外ミネラルサンド事業は自社鉱区での生産・販売が堅調に推移しました。一方で、ステンレスや次世代自動車向け二次電池材料は、市況価格の下落や販売先での在庫調整の影響等により販売が低迷しました。

この結果、当事業分野の売上高は473億16百万円（前年同期比80億4百万円の減収）、営業利益は25億29百万円（同2億40百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は72億63百万円（前年同期比1億80百万円の減収）、営業利益は7億88百万円（同1億77百万円の増益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億10百万円減少の8,337億80百万円となりました。これは、商品及び製品が60億86百万円、投資有価証券が55億16百万円、有形固定資産が33億12百万円それぞれ増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が170億22百万円減少したこと等によるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ105億61百万円減少の4,508億99百万円となりました。これは、短期借入金が114億87百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が91億72百万円、未払法人税等が88億39百万円、設備電子記録債務等の流動負債「その他」が45億76百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ145億10百万円増加の2,690億31百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ99億50百万円増加の3,828億80百万円となりました。これは、利益剰余金が42億45百万円、その他有価証券評価差額金が26億50百万円、為替換算調整勘定が24億61百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、景気動向やLPGガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があります。当第1四半期連結累計期間においては、2024年5月13日発表の連結業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,937	30,344
受取手形、売掛金及び契約資産	145,981	128,959
電子記録債権	26,852	27,582
商品及び製品	58,510	64,596
仕掛品	5,204	7,354
原材料及び貯蔵品	10,749	10,959
その他	28,515	26,980
貸倒引当金	△177	△180
流動資産合計	309,573	296,597
固定資産		
有形固定資産		
土地	73,937	74,667
その他(純額)	151,474	154,057
有形固定資産合計	225,412	228,725
無形固定資産		
のれん	19,569	20,227
その他	16,932	18,573
無形固定資産合計	36,502	38,801
投資その他の資産		
投資有価証券	225,427	230,943
その他	38,017	39,258
貸倒引当金	△541	△544
投資その他の資産合計	262,903	269,657
固定資産合計	524,817	537,183
資産合計	834,391	833,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,067	56,894
電子記録債務	34,935	31,439
短期借入金	129,161	140,649
未払法人税等	12,542	3,702
契約負債	7,201	7,722
賞与引当金	6,765	4,209
関係会社整理損失引当金	68	45
その他	55,771	51,194
流動負債合計	312,513	295,858
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	70,100	73,170
役員退職慰労引当金	1,385	1,372
退職給付に係る負債	5,884	5,994
その他	31,576	34,503
固定負債合計	148,947	155,041
負債合計	461,461	450,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	32,043	32,043
利益剰余金	245,694	249,940
自己株式	△1,546	△1,553
株主資本合計	311,288	315,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,375	40,025
繰延ヘッジ損益	4,317	4,798
為替換算調整勘定	8,201	10,663
退職給付に係る調整累計額	1,145	1,134
その他の包括利益累計額合計	51,039	56,621
非支配株主持分	10,601	10,731
純資産合計	372,930	382,880
負債純資産合計	834,391	833,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	201,909	197,519
売上原価	150,258	143,861
売上総利益	51,651	53,657
販売費及び一般管理費		
運搬費	7,131	7,666
貸倒引当金繰入額	19	△3
給料手当及び賞与	10,497	11,142
賞与引当金繰入額	2,900	3,002
退職給付費用	440	499
役員退職慰労引当金繰入額	37	41
その他	22,112	22,889
販売費及び一般管理費合計	43,138	45,238
営業利益	8,512	8,419
営業外収益		
受取利息	130	111
受取配当金	628	772
為替差益	125	—
持分法による投資利益	469	5,283
補助金収入	469	471
その他	798	854
営業外収益合計	2,622	7,493
営業外費用		
支払利息	414	607
為替差損	—	121
その他	105	145
営業外費用合計	520	874
経常利益	10,614	15,038
特別利益		
固定資産売却益	950	183
固定資産受贈益	49	—
投資有価証券売却益	0	1,580
補助金収入	0	2
特別利益合計	1,000	1,767
特別損失		
固定資産売却損	312	10
固定資産除却損	94	88
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	1	—
固定資産圧縮損	43	2
特別損失合計	451	103
税金等調整前四半期純利益	11,163	16,702
法人税等	3,719	4,804
四半期純利益	7,443	11,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	271	296
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,172	11,601

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	7,443	11,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,420	2,636
繰延ヘッジ損益	1,369	362
為替換算調整勘定	52	2,090
退職給付に係る調整額	△15	21
持分法適用会社に対する持分相当額	174	525
その他の包括利益合計	8,001	5,635
四半期包括利益	15,445	17,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,089	17,184
非支配株主に係る四半期包括利益	356	349

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更により、当社の持分法適用関連会社であるコスモエネルギーホールディングス株式会社において、遡及適用により前連結会計年度の期首における純資産に累積的影響額が反映され、利益剰余金が増加しております。前連結会計年度末よりコスモエネルギーホールディングス株式会社を持分法適用関連会社としており、同社による当該会計方針の変更に伴う影響を当社の当第1四半期連結会計期間の期首より反映させております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、投資有価証券が130百万円、利益剰余金が130百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,961	62,183	55,320	194,465	7,443	201,909	—	201,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,097	1,471	408	2,976	6,265	9,242	△9,242	—
計	78,058	63,654	55,729	197,442	13,709	211,151	△9,242	201,909
セグメント利益 又は損失(△)	1,600	4,899	2,769	9,269	610	9,880	△1,367	8,512

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,567	60,371	47,316	190,255	7,263	197,519	—	197,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,111	922	467	2,500	6,635	9,136	△9,136	—
計	83,679	61,293	47,783	192,756	13,899	206,655	△9,136	197,519
セグメント利益 又は損失(△)	3,267	3,286	2,529	9,083	788	9,871	△1,451	8,419

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	5,985百万円	6,600百万円
のれんの償却額	875 "	802 "

(重要な後発事象の注記)

(社債の発行)

当社は2024年7月25日に開催した取締役会において、国内無担保普通社債発行の包括決議をいたしました。内容は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 : 300億円以内
ただし、この範囲内で複数回に分けて発行ができる
- (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 : 年2.0%以下
- (4) 償還期限 : 10年以内
- (5) 発行時期 : 2024年9月1日から2025年3月31日まで
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 資金用途 : 設備資金、運転資金、借入金返済資金及び投融資資金に充当予定

(追加情報の注記)

(当社子会社における設備検査成績書に関する不正行為について)

当社の連結子会社であるエーテック株式会社が製造する製品の検査成績書の一部について、高圧ガス保安協会職員名義の印章の不正使用と検査成績書に添付された証明書に関する不正行為が社内調査により判明しました。

当社といたしましては、特別調査チームを設置し、原因の究明にあたっております。現段階では、品質不正は認められておらず、顧客からのクレーム等も発生していないことから、財政状態及び経営成績に対する影響は軽微であると判断しております。

3. 補足情報 2025年3月期第1四半期 実績（連結）

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

(億円未満切捨て)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	通期業績予想	決算の概況
売上高	2,019	1,975	△ 43	△ 2.2%	9,020	売上高は、二次電池材料等の販売が低迷し減収 利益面については、LPガスの市況要因が改善し、売上総利益は増益 営業利益は販管費増加に伴い微減益となったものの、 持分法投資利益の増加等により、経常利益と四半期純利益は増益
売上総利益	516	536	20	3.9%	—	
営業利益	85	84	△ 0	△ 1.1%	527	
経常利益	106	150	44	41.7%	728	
親会社株主に帰属する四半期純利益	71	116	44	61.7%	540	

※通期業績予想は、2024年5月13日に公表した数値を表示しております。

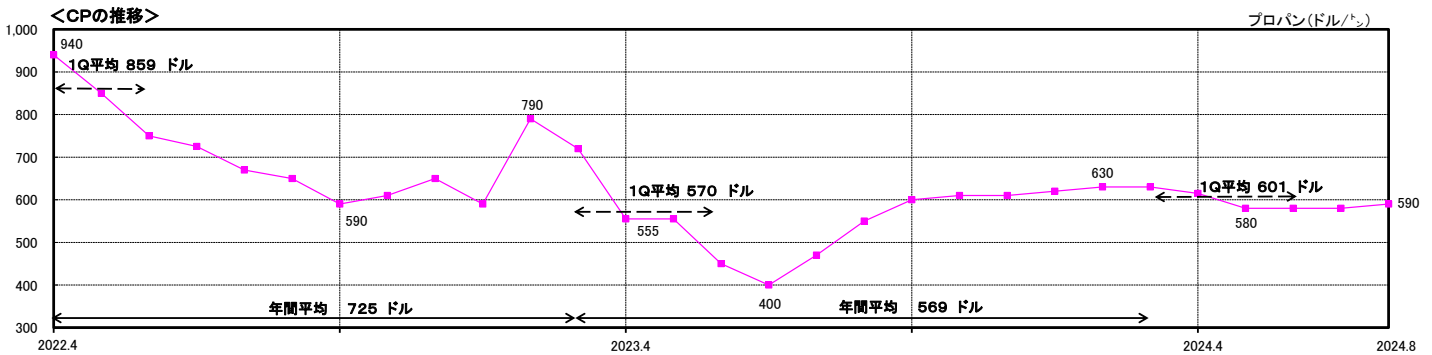
(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益】

(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	通期業績予想	営業利益の概況
営業利益	85	84	△ 0	△ 1.1%	527	・LPガスの市況要因は前年同期比16億円の増益 ・市況要因を除く営業利益は84億円となり、17億円の減益
市況要因	△ 17	△ 0	16	—	—	
市況要因を除く営業利益	102	84	△ 17	△ 17.1%	527	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く営業利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	セグメントの概況	
総合エネルギー事業	売上高	769	825	56	7.3%	・LPガス輸入価格が前年度を上回り、販売価格が上昇し増収 ・工業用LPガスの販売数量が堅調に推移 ・LPガスの市況要因がプラスとなり増益
	営業利益	16	32	16	104.1%	
産業ガス・機械事業	売上高	621	603	△ 18	△ 2.9%	・エアセパレートガスは電子部品業界の回復に伴い、販売が堅調 ・水素ガスは宇宙開発向けの販売数量が増加 ・ヘリウムは主にアジア市場で市況が軟化 ・機械設備は、自動車関連向け設備やガス供給設備の販売が減少
	営業利益	48	32	△ 16	△ 32.9%	
マテリアル事業	売上高	553	473	△ 80	△ 14.5%	・エアコン向けを中心とする樹脂製品の売上が増加 ・海外ミネラルサンド事業は自社鉱区での生産・販売が堅調に推移 ・ステンレスや次世代自動車向け二次電池材料は販売が低迷
	営業利益	27	25	△ 2	△ 8.7%	
その他・調整額	売上高	74	72	△ 1	△ 2.4%	
	営業利益	△ 7	△ 6	0	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
国内民生用	275	272	△ 3	△ 1.2%	397	435	37	9.5%
国内工業用	73	78	5	7.0%	75	93	18	24.1%
LPガス(国内計)	348	350	1	0.6%	473	529	56	11.8%
LPガス合計	351	354	2	0.6%	477	533	56	11.8%
各種産業ガス	—	—	—	—	367	370	2	0.6%

(6)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当第1四半期末	前期末比
総資産	8,343	8,337	△ 6
自己資本	3,623	3,721	98
有利子負債	2,545	2,690	145
ネット有利子負債	2,205	2,386	181
自己資本比率	43.4%	44.6%	1.2pt
有利子負債依存度	30.5%	32.2%	1.7pt
D/Eレシオ	0.70倍	0.72倍	0.02pt
ネットD/Eレシオ	0.60倍	0.64倍	0.04pt

(8)【コスモ持分法による投資損益影響額】

(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	通期業績予想
コスモ持分法による投資損益影響額	—	49	159

※通期業績予想は、コスモが2024年5月9日に公表した連結業績予想(親会社株主に帰属する当期純利益)のうち、当社の持分に見合う影響額を表示しております。

(9)(参考)【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,203	1,222	18	1.6%
営業利益	16	26	10	65.4%
経常利益	90	136	45	50.5%
四半期純利益	78	125	47	59.6%

(7)【投資の状況】

<セグメント別>

(単位:億円)

	当第1四半期	年間計画
総合エネルギー事業	35	261
産業ガス・機械事業	46	396
マテリアル事業	5	109
その他・調整額	24	124
投資額	112	890
減価償却費	70	305

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。
(内、当期の有形固定資産の投資額は76億円)

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(財政状態)

(単位:億円)

	前期末	当第1四半期末	前期末比
総資産	6,022	6,060	37
自己資本	2,449	2,534	84
自己資本比率	40.7%	41.8%	1.1pt

当資料では、コスモエネルギーホールディングス株式会社につきまして、「コスモ」と略称して表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所指定有限責任社員 公認会計士 龍田 佳典
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保田 裕
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている岩谷産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。